

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122289	千葉県	四街道市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

対象業務

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.8%
実施率	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	運営業務に関して、民間に委託できる余地が少ないため、直営によることが効率的である。	0		12.1%	15.3%
駐車場	14	14	100.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	資料の選定や除籍の決定、主催事業の実施等、市が主導すべき業務に係る部分を精査した上で、窓口業務の一部を委託する体制が望ましいと判断しているため。	1	資料の選定や除籍の決定、主催事業の実施、運営管理等、市が主導すべき業務に係る部分については、自治体職員が常駐して行う必要があると考える。	25.3%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物館等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	保健センターについては、基幹的、専門的機能を一括で担っている施設であり、施設管理と各種健康業務の分離はできないため、他の施設については、現行のサービス水準を維持するため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	2	保健センターについては、基幹的、専門的機能を一括で担っている施設であり、他の施設については、現行のサービス水準を維持するため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	業務委託による現行の実施方法が望ましいと判断しているため。	0		20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

--

検討中

--

未実施

--

類型

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

検討状況

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施しない理由

--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

--

策定予定時期

--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

--

作成中

○

作成完了予定時期

令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%